

5.地球温暖化対策の推進について

私たち公明党は、地球市民として、地球温暖化対策を強力に推進してまいりました。

横浜市がコード30で設定した目標、すなわち2025年までに温室効果ガス排出量30%以上削減という数値は、かなり高いレベルと受け止めております。目標達成に向け、市民・事業者を含め本市全体が一丸となって、「まったなし」との危機感を持ち脱温暖化行動に取り組むべきと考えます。



6.地域経済活性化と雇用の確保

企業立地促進条例をはじめ、各種企業支援策を活用して積極的な企業誘致の取組みが重要です。

さらには、市内経済団体等で構成される「横浜市地域連携雇用促進協議会」を運営するとともに関係局区と連携しながら、若い人たちや女性、団塊の世代等に対する雇用・就業支援の着実な推進を図ることも大事であると考えます。



平成20年度予算案局別(環境創造局)審査



下請け作業員の死傷事故があった横浜市の西部水再生センター=戸塚区で

西部水再生センター事故

「原因追究」の次に……市議会特別委「議事録要旨のみ」批判も

昨年一月に横浜市の下水処理施設「西部水再生センター」(戸塚区)で作業員二人が死傷した転落事故で、市環境創造局の小松崎隆局長は六日の市議会予算特別委員会で、事故原因などを調査した市の「安全対策検討委員会」について、「原因追究が二の次になっていたかもしれない」と述べ、原因究明より安全対策の検討に比重が置かれていた可能性が高いことを認めた。

小松崎局長は加納重雄氏(公明)の質問に答える中で、事故が起きた崩落部分に竣工図に記載された鉄筋などが入っていないことを認め、「竣工図と現場に違いがあることは、非常に大きな問題と認識している」と述べた。

加納氏が検討委の原因究明の姿勢に甘さがあったのではないかと質問すると、小松崎局長は「まずは安全対策をしっかりとやるという姿勢で、原因追究ということについては、検討委の中では二の次になっていたかもしれない、反省材料ということになる」と答えた。(以下略)

〈東京新聞／平成20年3月7日(金)〉

平成20年度横浜市議会特別委員会、局別(環境創造局)審査が3月7日に開催され公明党を代表して加納議員が質問に立ちました。

加納議員は、①八都県市における環境施策 ②境川流域における河川新法の適用 ③公害対策 ④西部水再生センターの事故と安全対策 ⑤バイオディーゼルの活用について、小松崎環境創造局長をはじめ阿部副市長に質問。特に、昨年一月に横浜市の下水処理施設「西部水再生センター」で、作業員2人が死傷した転落事故についての質問は、翌日の新聞で大きく取り上げられました。

市民相談

横浜市議員

TEL045-365-2054 FAX045-365-1690

かのう議員 携帯版[ウェブサイト]

お気軽にご相談ください。

かのう重雄

E-mail: info@shigeo-kano.com

《ケータイかのうしげお》

今すぐアクセス!.....>

[QRコードを読み取ってください]

